



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 合同製鐵株式会社

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明賀 孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 内田 洋

TEL 06-6343-7600

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,515	△14.6	405	△54.3	643	△47.4	400	△58.7
28年3月期第1四半期	27,542	△19.6	886	△15.0	1,222	△6.7	969	3.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △14百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,026百万円 (44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.59	—
28年3月期第1四半期	6.20	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	151,817	—	82,237	—	—	53.8
28年3月期	153,988	—	83,763	—	—	54.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 81,691百万円 28年3月期 83,215百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示しております「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」と表示しております(当第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期(予想)の年間配当金の合計は1株につき35円)。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△14.3	1,000	△36.1	1,200	△41.1	1,000	△48.5	6.56
通期	96,000	△4.0	2,300	△47.1	2,700	△49.4	2,100	△63.0	140.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で表示しております。当該併合を考慮しない場合の平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、14円3銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	171,452,113 株	28年3月期	171,452,113 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	19,434,561 株	28年3月期	15,200,035 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	154,831,341 株	28年3月期1Q	156,364,969 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施する予定です。これに伴い、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. その他	9
(1) 生産実績(単独・連結)	9
(2) 販売実績(単独)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策により緩やかに持ち直しているものの、全世帯消費支出が前年度割れとなるなど個人消費に盛り上がりが見られず、一方、世界経済はイギリスのEU離脱の国民投票の結果による金融不安に加え、中国及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、足元では日銀のマイナス金利政策の影響により住宅着工件数が前年同四半期比で増加しているものの、人口の減少や公共インフラ投資の縮小等により、国内の建設需要は減少傾向で推移しております。

このような状況下で、鋼材の販売単価が下落したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比40億27百万円減少の235億15百万円となりました。鉄スクラップ・エネルギー価格等諸コストが下落し、コスト削減努力を続けたことにより売上原価が低減したものの、売上高の減少による影響で、営業利益は前年同四半期比4億81百万円減少の4億5百万円、経常利益は前年同四半期比5億78百万円減少の6億43百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比5億68百万円減少の4億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少(25億42百万円)等により、前期末(1,539億88百万円)から21億70百万円減少し、1,518億17百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の減少(7億79百万円)等により前期末(702億24百万円)から6億44百万円減少し、695億80百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少(4億39百万円)及び自己株式の取得による減少(7億41百万円)により、前期末(837億63百万円)から15億26百万円減少し、822億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の54.0%から53.8%になりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(平成28年4月28日発表)から修正しております。また、当該業績修正に伴い、配当予想につきましても前回予想(平成28年6月28日発表)から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式の併合等について)

平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を394,000千株から39,400千株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は17,145,211株となります。また、当社は、同年5月27日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,571	7,029
受取手形及び売掛金	27,654	27,885
たな卸資産	17,759	18,702
その他	1,362	1,237
流動資産合計	56,348	54,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,319	11,170
機械装置及び運搬具(純額)	14,827	14,854
土地	50,825	50,824
その他(純額)	670	751
有形固定資産合計	77,642	77,601
無形固定資産	383	397
投資その他の資産		
投資有価証券	16,566	15,931
その他	3,113	3,097
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	19,613	18,962
固定資産合計	97,639	96,962
資産合計	153,988	151,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689	12,844
短期借入金	18,018	17,751
未払法人税等	420	110
賞与引当金	1,422	642
環境対策引当金	—	83
その他	6,626	6,219
流動負債合計	38,177	37,651
固定負債		
長期借入金	18,087	18,262
役員退職慰労引当金	126	95
環境対策引当金	499	416
退職給付に係る負債	4,410	4,352
その他	8,921	8,801
固定負債合計	32,046	31,928
負債合計	70,224	69,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	34,599	34,218
自己株式	△2,962	△3,685
株主資本合計	79,538	78,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	△306
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	3,729	3,729
退職給付に係る調整累計額	△184	△162
その他の包括利益累計額合計	3,676	3,256
非支配株主持分	548	545
純資産合計	83,763	82,237
負債純資産合計	153,988	151,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,542	23,515
売上原価	24,199	20,480
売上総利益	3,343	3,035
販売費及び一般管理費	2,457	2,630
営業利益	886	405
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	181	199
受取賃貸料	71	83
持分法による投資利益	164	28
その他	19	15
営業外収益合計	437	327
営業外費用		
支払利息	73	63
その他	28	26
営業外費用合計	101	89
経常利益	1,222	643
特別損失		
固定資産除却損	18	4
特別損失合計	18	4
税金等調整前四半期純利益	1,203	638
法人税等	203	231
四半期純利益	999	407
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	969	400



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	999	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	△439
繰延ヘッジ損益	△0	△4
退職給付に係る調整額	20	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	1,027	△422
四半期包括利益	2,026	△14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,891	△18
非支配株主に係る四半期包括利益	134	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社普通株式10,000,000株、取得価額2,500百万円を上限とする自己株式の取得を決議しております。

当第1四半期連結会計期間末時点で自己株式4,333,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が741百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,685百万円となっております。

4. その他

(1) 生産実績 (単独・連結)

品目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
粗鋼 (単独)	263 千t	243 千t	△20 千t
(連結)	348 千t	366 千t	+18 千t
鋼材 (単独)	243 千t	227 千t	△16 千t
(連結)	304 千t	331 千t	+27 千t

(注) 当第1四半期累計期間の生産実績(連結)には平成28年3月31日に完全子会社となった株式会社トーカイの生産実績(粗鋼49千t、鋼材41千t)を含んでおります。

(2) 販売実績 (単独)

品目	項目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
鋼材	数量	257 千t	233 千t	△24 千t
	(単価)	( 66.8 千円 )	( 57.3 千円 )	( △9.5 千円 )
	金額	17,147 百万円	13,334 百万円	△3,812 百万円
その他	金額	663 百万円	378 百万円	△285 百万円
合計	金額	17,811 百万円	13,712 百万円	△4,098 百万円
(内、輸出)		( 591 百万円 )	( 195 百万円 )	( △396 百万円 )

(参考: 連結)

品目	項目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
鋼材	数量	318 千t	335 千t	+17 千t

(注) 当第1四半期累計期間の販売実績には平成28年3月31日に完全子会社となった株式会社トーカイの販売実績(42千t)を含んでおります。